

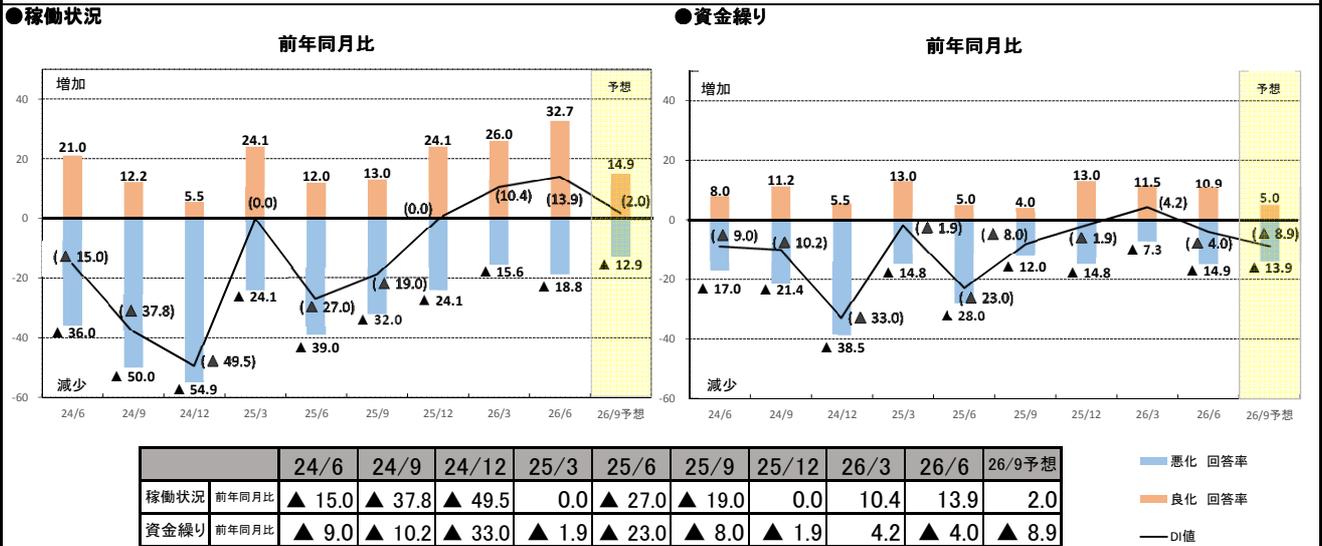
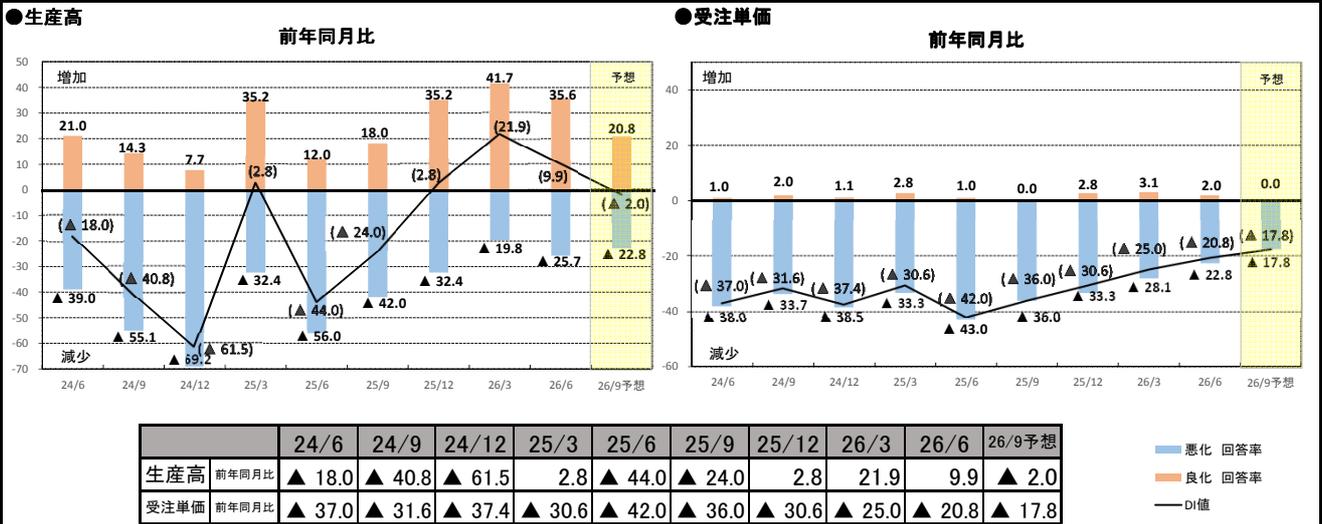
受注企業動向調査結果

-2014.7-

- 調査時点 平成26年6月調査(平成26年6月末時点)
- 対象企業 150社
- 調査時期 4半期毎(3、6、9、12月末時点)
- 回答企業 101社(回答率:67.33%)

<業種内訳>	
プラスチック	8社
鉄鋼・非鉄	8社
金属製品	21社
一般機械器具	19社
電気機器	22社
輸送用機器	6社
精密機器	9社
縫製	8社
計	101社

DI(Diffusion Index)とは、景気の動きをとらえるための指標であり、良化と回答した企業の割合から、悪化と回答した企業の割合を減じた数値です。



●概要(総合)
4月からの消費税の増税、電気料金・ガス料金の値上げ、円安による原材料の高騰、中東問題による原油高の高騰が影響して、厳しい状況が続いている。

生産高、資金繰りは同様のグラフの動きであり、今後も減少の傾向がある。値上げや高騰分が価格に転嫁できず、直接企業の負担になっているのが大きいと考えられる。

受注単価は低い水準が続いており、海外との価格競争が原因と考えられる。海外での生産が増えていることから、今後も厳しい状況が続いていくと予想される。

稼働状況は前年よりも改善されてきている。業種によっては受注量が回復してきている所もあり、また、人手不足の声も多く上がっている。